

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天野 洋文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	41,881	46,750	59,011
経常利益	(百万円)	1,682	2,066	2,969
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,030	1,747	1,808
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,540	4,528	4,095
純資産額	(百万円)	71,911	73,515	70,544
総資産額	(百万円)	89,644	95,133	89,364
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	41.40	72.91	73.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.8	76.6	78.2

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.45	22.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第67期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第66期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インフラ・メンテナンス事業)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった応用ジオテクニカルサービス株式会社は、同じく当社の連結子会社である応用計測サービス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した日本ジタン株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、2022年10月3日(みなし取得日 2022年10月1日)に行われた Geosmart International Pte. Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりに加え、世界的なインフレや急激な為替変動、中国経済の先行き懸念等から、依然として不透明な状況が続いています。わが国経済においても、新型コロナウイルスの5類感染症への移行により、個人消費やインバウンド需要が回復し社会経済活動の正常化が徐々に進んだことから、緩やかな景気回復が見込まれるものの、米欧の景気減速不安や円安の進行、エネルギー・原材料価格の高止まりから、依然として景気の先行き懸念が払拭できない状況下にあります。

当社グループを取り巻く市場環境としては、インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化等が大きな社会課題となる中、国民の生命・財産・暮らしを守る国土強靱化の取組みを継続的・安定的に実施していくための「改正国土強靱化基本法」の成立等により、インフラ・メンテナンス事業分野及び防災・減災事業分野は今後も安定した市場環境の継続が期待されます。また、資源循環や生物多様性確保など、国内外でのグリーンエコノミーへの政策転換の動き等が活発化しているほか、再生可能エネルギー市場、特に洋上風力発電市場の拡大がグループ事業の大きな成長機会となっていることから、環境事業分野や資源・エネルギー事業分野での更なる市場機会の広がりも予想されます。

このような中での当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は547億4千6百万円(前年同期比114.5%)となりました。売上高は467億5千万円(同111.6%)、営業利益は、15億4千8百万円(同111.0%)となりました。これにより、経常利益は20億6千6百万円(同122.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億4千7百万円(同169.5%)となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

インフラ・メンテナンス事業

国内受注が堅調に推移したことから、受注高は158億7千8百万円(前年同期比102.4%)となりました。売上高は当期から新たに連結対象に加わった国内子会社及び昨年買収したシンガポール子会社が寄与する形となり、164億3千9百万円(同120.2%)と増収となりました。一方損益につきましては、国内業務での外注費・人件費増等による原価率の悪化と販管費の増加、海外子会社の販管費増加等を受け、2億7百万円の営業損失(前年同期は1億7千1百万円の営業利益)となりました。

防災・減災事業

受注高は、国内での地震防災関連事業及び海外の地震計関連事業が堅調に推移し、149億5千8百万円(前年同期比130.2%)となりました。売上高は98億8百万円(同107.2%)、営業利益は1億9千6百万円(同103.5%)と増収増益となりました。

環境事業

福島環境再生支援事業や国内グループ会社のゼロカーボン政策支援業務等が順調に推移し、受注高は90億1千万円（前年同期比102.7%）となりました。売上高は77億6千万円（同109.6%）、営業利益は8億1千8百万円（同117.6%）と増収増益となりました。

資源・エネルギー事業

国内の洋上風力関連事業が好調に推移し、受注高は148億9千9百万円（前年同期比123.6%）となりました。売上高は、海外グループ会社の業績持ち直し等が寄与し、127億4千2百万円（同106.4%）、営業利益は7億3千1百万円（同218.5%）と増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億6千9百万円増加し、951億3千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ29億4千6百万円増加し、700億6千1百万円となりました。これは主として、営業債権の回収が進んだことにより前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金及び契約資産が36億7千2百万円減少した一方で、現金及び預金が54億4千7百万円増加したこと、及び原材料及び貯蔵品が8億9千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億2千2百万円増加し、250億7千2百万円となりました。これは主として、有形固定資産が10億6千6百万円増加したこと、及びのれんが11億9千1百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億9千8百万円増加し、216億1千8百万円となりました。これは主として、業務未払金が3億7千9百万円増加したこと、賞与引当金が8億6千9百万円増加したこと、及び支払手形及び買掛金が3億6千3百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億7千万円増加し、735億1千5百万円となりました。これは主として、自己株式の取得に伴い、純資産の控除項目である自己株式が3億1千2百万円増加した一方で、利益剰余金が5億4千3百万円増加したこと、及び為替の影響により為替換算調整勘定が23億3千9百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億4千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,664,373	25,664,373	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	25,664,373	25,664,373		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		25,664,373		16,174		4,043

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,694,100	5,201	
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,855,300	238,553	
単元未満株式	普通株式 114,973		
発行済株式総数	25,664,373		
総株主の議決権		243,754	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する520,100株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が1,693,900株、「単元未満株式」が60株であります。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	1,174,000	520,100	1,694,100	6.60
計		1,174,000	520,100	1,694,100	6.60

- (注) 1. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として520,100株拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,693,900株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は6.60%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,293	27,741
受取手形及び売掛金	1 2,892	1 3,084
完成業務未収入金及び契約資産	29,351	25,678
リース債権及びリース投資資産	3,900	4,342
有価証券	989	0
商品及び製品	1,094	1,425
仕掛品	1,356	1,754
原材料及び貯蔵品	3,591	4,484
その他	1,672	1,590
貸倒引当金	26	40
流動資産合計	67,114	70,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,476	2 4,928
土地	5,883	6,269
その他（純額）	2,731	2,961
有形固定資産合計	13,092	14,159
無形固定資産		
のれん	0	1,191
その他	1,183	1,084
無形固定資産合計	1,183	2,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,541	4,972
退職給付に係る資産	1,749	1,693
その他	2,106	2,374
貸倒引当金	422	402
投資その他の資産合計	7,974	8,638
固定資産合計	22,249	25,072
資産合計	89,364	95,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 870	1 1,233
業務未払金	2,686	3,065
短期借入金	198	682
未払法人税等	690	668
製品保証引当金	139	152
賞与引当金	157	1,026
受注損失引当金	1	2
その他	7,864	8,106
流動負債合計	12,608	14,937
固定負債		
長期借入金	50	93
退職給付に係る負債	1,799	1,901
株式給付引当金	265	251
その他	4,096	4,435
固定負債合計	6,212	6,681
負債合計	18,819	21,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,159	12,186
利益剰余金	42,629	43,173
自己株式	2,547	2,860
株主資本合計	68,416	68,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,537
土地再評価差額金	2,942	2,942
為替換算調整勘定	3,154	5,494
退職給付に係る調整累計額	82	74
その他の包括利益累計額合計	1,472	4,163
非支配株主持分	655	677
純資産合計	70,544	73,515
負債純資産合計	89,364	95,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	41,881	46,750
売上原価	29,313	32,995
売上総利益	12,567	13,755
販売費及び一般管理費	11,173	12,207
営業利益	1,394	1,548
営業外収益		
受取利息	62	274
受取配当金	82	72
持分法による投資利益	-	52
為替差益	2	-
不動産賃貸料	34	34
貸倒引当金戻入額	40	39
受取保険金及び保険配当金	95	89
固定資産売却益	12	11
その他	67	54
営業外収益合計	397	630
営業外費用		
支払利息	11	29
為替差損	-	40
持分法による投資損失	69	-
不動産賃貸原価	11	11
固定資産除却損	3	6
その他	12	22
営業外費用合計	109	111
経常利益	1,682	2,066
特別利益		
助成金収入	-	310
関係会社株式売却益	86	-
関係会社清算益	30	-
投資有価証券売却益	80	584
特別利益合計	196	895
特別損失		
固定資産圧縮損	-	309
特別損失合計	-	309
税金等調整前四半期純利益	1,879	2,652
法人税等	871	856
四半期純利益	1,007	1,796
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	23	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	1,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,007	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	359
為替換算調整勘定	3,741	2,379
退職給付に係る調整額	153	8
その他の包括利益合計	3,533	2,731
四半期包括利益	4,540	4,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,533	4,438
非支配株主に係る四半期包括利益	7	89

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった応用ジオテクニカルサービス株式会社は、同じく当社の連結子会社である応用計測サービス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。当第3四半期連結会計期間より、日本ジタン株式会社の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	3百万円	2百万円

2 当第3四半期連結累計期間に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物309百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	882百万円	1,082百万円
のれんの償却額	- 百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	771	30.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	610	24.00	2022年6月30日	2022年9月20日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。
 2. 2022年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。また、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において271,800株、502百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,043百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,092百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	591	24.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金
2023年8月9日 取締役会	普通株式	612	25.00	2023年6月30日	2023年9月19日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。
 2. 2023年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において157,300株、339百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が312百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,860百万円となっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年10月3日(みなし取得日 2022年10月1日)に行われたGeosmart International Pte. Ltd.との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額210百万円は、会計処理の確定により154百万円減少し、55百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が310百万円、固定負債のその他が52百万円、非支配株主持分が103百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末は、無形固定資産のその他が284百万円、固定負債のその他が48百万円、非支配株主持分が94百万円それぞれ増加し、のれんが199百万円、利益剰余金が55百万円、為替換算調整勘定が1百万円それぞれ減少しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日本ジタン株式会社
事業の内容	磁気探査、海洋調査、測量、地質調査等

(2) 企業結合を行った主な理由

日本ジタン株式会社は、主力事業である海上での磁気探査サービスをはじめ、海洋調査、海洋測量等の事業を手掛けており、これらは洋上風力発電事業においても環境アセスメントや海底地盤調査といった事業段階で広く用いられています。日本ジタン株式会社が当社グループに加わることで、グループ事業のリソースの拡大を図ることができ、洋上風力発電市場におけるグループの市場優位性を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

2023年7月6日(みなし取得日 2023年7月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	2,280百万円
取得原価	2,280百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,082百万円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,674	9,149	7,082	11,974	41,881	-	41,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	84	33	3	863	863	-
計	14,416	9,234	7,116	11,977	42,744	863	41,881
セグメント利益	171	190	695	334	1,392	1	1,394

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,439	9,808	7,760	12,742	46,750	-	46,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	47	48	17	765	765	-
計	17,091	9,856	7,808	12,760	47,516	765	46,750
セグメント利益又は 損失()	207	196	818	731	1,538	9	1,548

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に日本ジタン株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,055百万円であります。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	40,730
その他の源泉から生じた収益	1,150
合計	41,881

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位:百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	2,565	2,904	1,636	2,524	-	9,630
	地方公共団体	2,190	1,728	2,390	0	-	6,310
	民間その他	6,246	2,244	3,076	6,648	863	17,352
海外		2,263	2,357	12	2,803	-	7,437
合計		13,265	9,234	7,116	11,977	863	40,730

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	45,012
その他の源泉から生じた収益	1,738
合計	46,750

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位:百万円)

		インフラ・メンテナンス事業	防災・減災事業	環境事業	資源・エネルギー事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	2,120	2,753	1,683	962	-	7,519
	地方公共団体	2,092	1,809	2,646	11	-	6,559
	民間その他	7,190	2,166	3,462	8,281	765	20,335
海外		3,949	3,127	15	3,504	-	10,597
合計		15,352	9,856	7,808	12,760	765	45,012

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円40銭	72円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,030	1,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,030	1,747
普通株式の期中平均株式数(株)	24,898,948	23,963,587

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間
 541,594株、当第3四半期連結累計期間528,101株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 612百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年9月19日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

応用地質株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 真紀江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。